

デジタル時代の出版メディア—図書館はどう変わる？

中部大学講師・日本出版学会会員 湯浅 俊彦

I. はじめに

近年、出版をめぐる状況は大きな変貌を遂げつつある。日本の出版業界だけでなく、世界的な規模で変化の嵐が吹き荒れているのである。

例えばマクミラン社による「1冊でもリプリント」というオン・デマンド出版の開始、エルゼビア・サイエンス社による電子ジャーナルの展開、アマゾン・コムに代表されるインターネット書店の急成長は、日本の出版業界にも大きな影響を与えることになった。

さらに、インターネットによる情報検索や電子商取引の広範囲におよぶ普及は、現在の読書環境を大きく変化させつつある。必要な情報だけをパソコンでダウンロードできる出版コンテンツのオンライン・サービスや、電子図書館の出現は新しいタイプの読者を生み出し、印刷本と電子本の棲み分けが現実のものとなってきているのである¹⁾。

ところで、そのような出版メディアの変化は図書館にも大きな影響をおよぼさざるをえない。なぜなら CD-ROM のようなパッケージ系のデジタル出版物の収集だけでなく、オンライン出版、オン・デマンド出版といった新たなタイプのデジタル出版物にも図書館として対応せざるをえないからである。

例えば、野村総合研究所が刊行している NRI IT フォーキャスト・ブックレットシリーズの「21世紀型経営の情報技術」という本の奥付には「2000年1月31日10時」と記載されている。野村総研によると「IT フォーキャ

スト・ブックレットは、オーダーをいただいてから最新の情報を盛り込んでオン・デマンド印刷・製本をする方法を採用しています。在庫をもたず、版管理をリアルタイムにおこなう、まったく新しいスタイルのブックレット」という²⁾。この本の奥付には発行日時はあるが、第何版の第何刷という記載がない。改訂がいつなされたか不明であることから、図書館にとっては厄介な問題であろう。

一方、日本図書館協会では日本目録規則 (NCR) を改訂し、デジタル資料の目録化の問題に対応しようとしている。また、国立国会図書館では CD-ROM などのパッケージ系のデジタル出版物については収集する方針を打ち出したが、インターネット上の資源についてどのように収集していくのか、課題は多い。実際にオンライン出版という出版形態が進展してくれば、利用者の間からもそうした資料を要求するケースが増えてくるに違いない。

では、そのようなデジタル時代の出版メディアの変化と図書館の対応について、ここでは電子ジャーナルの動向を中心にみてみよう。

II. 電子ジャーナルの展開

森岡倫子によると、電子ジャーナルの歴史は、1978年のEIES (Electronic Information Exchange System) の実験に始まり、1992年に創刊された Online Journal of Current Clinical Trials が最初の電子ジャーナルとされている。その後、1993年から1995年にかけて、エルゼビア・サイエンス社が米国の9大学と共同で TULIP (The University Licensing Program) と

いう実験を行い、これが1996年のEES(Elsevier Electronic Subscriptions)、そして現在のScienceDirectのサービスへと展開している。この動きは他社にもすぐに波及し、Academic PressのIDEAL(International Digital Electronic Access Library)、SpringerのLINKなど、大手学術出版社によるパッケージ化されたサービスが始まり、現在に至っている³⁾。

電子ジャーナルの利点としては、冊子体に比べて利用者に早く提供できることがまずあげられる。また、検索機能が充実しており、全文検索やリンクなど冊子体にはない機能がある。さらに、郵便事故による欠号がない、図書館の開館時間外でも利用できる、他の利用者がある時などの順番待ちや製本期間中で利用できないといった問題がないという利点があげられよう。

しかし、一方で冊子体に比べて価格が割高であるという問題がある。大手学術出版社は当初は冊子体の購読者に無料でオンライン版を提供していたが、現在では冊子体と組み合わせた価格設定であり、割高になっている。また、個人の契約を認めないことが多く、所属機関が契約していないことには研究者は利用することができない。出版社ごとに画面構成や操作方法が異なるため使いにくいという指摘もある。

一方、資料保存に関しても冊子体であれば購読を中止してもこれまでの分は残っているわけだが、電子ジャーナルの購読を打ち切った場合、どこまで契約期間の閲読が保障されるのか、といった問題がある。なんらかの事情で発行元が電子ジャーナルの提供サービスを継続できなくなったときにいったいどうなるのかということも考えるべきだろう。

さらに、冊子体の場合はコピーを取ることは原則的に自由だが、電子ジャーナルの場合は学外への再配布は原則的には認められていないなどの課題がある。

Ⅲ. 「ビッグ・ディール」とアグリゲータ

このような電子ジャーナルが次第に普及する

につれ、出版社と図書館との関係を変化させる新たな問題が生まれてきた。それはいわゆるビッグ・ディールの問題である。ビッグ・ディールとはKenneth Frazierによれば「出版社が出来合いのパッケージを単一価格で提供するオンラインジャーナルの集合体(アグリゲーション)」のことであり、「Academic Press社のIDEALプログラムやElsevier社が提供するScienceDirectのフル・パッケージがこうしたライセンス契約の典型例」だが、「この種の契約を個々の商品名ではなく、まとめてビッグ・ディールと呼ぶ」ことにしたものである。

「ビッグ・ディールの契約を結んだ図書館は、ある商業出版社に対する現行の支払いに基づく価格にある額を上乗せした価格で、当該出版社のすべての雑誌への電子的アクセスを購入することに同意することになります。年間価格の上昇は、契約条項に従って数年間抑制されます。」

しかし、「そのコンテンツは以後『バンドル』されてしまい、個々の雑誌の電子形態での購入をキャンセルすることは不可能になります。」⁴⁾

このようにパッケージ化された電子ジャーナルの契約は一見、図書館にとって有利なようでありながら、価格やタイトルの決定権を出版社側が持つようになってしまうというのである。

ところで現在、利用できる電子ジャーナルの提供サービスには、Academic PressのIDEALなどのいわゆるビッグ・ディールがあり、また学協会の提供するサービスとして、American Institute of Physics、Online Journal Serviceなどがある。そして、それ以外にBlackwell、Dawson、EBSCO Online、Swets、丸善のKnowledge Workerなど、アグリゲータが提供するサービスがある。

アグリゲータとは、複数の出版社から提供される電子ジャーナルをインターネット上で、共通のインターフェースで利用できるサービスを提供する会社のことである。出版社ごとに個別に利用契約を結ぶ場合だと、出版社ごとに別々のID/パスワードを入力して、出版社ごとに

異なるインターフェースから電子ジャーナルを検索して論文にアクセスしなければならない。その点、アグリゲータと契約すれば個々の出版社、サービスごとの操作や契約形態の違いを意識せずに論文にアクセスできるのである。ところが逆に、出版社が冊子体の購読者には無料で提供している電子ジャーナルのサービスでも、アグリゲータを通すと有料になるというような問題もある。

ビッグ・ディールやアグリゲータなど、学術出版の生産と流通にかかわる新しい展開については、その便利さだけでなく、図書館や利用者にもたらす影響も視野に入れておく必要があるだろう。

Ⅳ. 図書館はどのように変わるのか

このようにさまざまな電子ジャーナルの提供サービスが進展していく状況の中で、図書館はどう変わっていくのだろうか。具体的に病院図書館の事例で考えてみよう。

これまで病院図書館では、医学雑誌が到着すればそれを開封し、利用者に提供するために管理するということが中心であった。しかし、これは公共図書館や大学図書館などあらゆる図書館でも一般的に言えることだが、今後はそうした資料提供だけでなく、利用者のニーズに深く入り込み、情報提供を主眼においていくことが顕著になっていくように思われる。医学雑誌が冊子体から電子ジャーナルに変化すればそれに対応せざるをえなくなるだろう。なぜなら、図書館員はつねに最先端の情報へ利用者を案内しなければならないからである。

ところが、一方で利用者の側でもアメリカの医学雑誌データベース Medline の無料公開 (1997 年) に象徴されるように、独自に情報を入手することが可能な環境が整いつつある。日本でも 2002 年度から学会がつくった治療指針や信頼できる臨床研究などの医療情報を集積し、一般公開する「電子図書館」が官民共同でスタートする、という報道もあった⁵⁾。

つまり、医療情報をめぐる環境もまた変化しつつあるのである。医師が絶対的な権威を持ち、情報を独占していた時代から、患者の知る権利が尊重される時代になってきたという背景もある。みずからの健康に関する情報を入手したいと考える人々が多くなってきたのは当然のことだろう。

そうすると病院図書館にとっても、現在は大きな変革期といえるだろう。すでに大学図書館では電子図書館化の動きが急速に進展している。そこでは既存の資料の提供とともに、新たに所蔵資料のデジタル化とインターネット上での公開、電子ジャーナルの提供などを中心に電子図書館が構築されつつある。著作権の関係からいま現在、通常の書店で売られているような出版物をインターネット上で無償提供する図書館があるわけではない。しかし、電子図書館に利用者がアクセスして、それが著作権の切れたものでデジタル化された出版物であれば、その全文を自宅にいながらにして利用できるということも今後増えていく可能性がある。そして、それ以外のものは出版社のサイトにリンクして、利用者が直接、出版社やアグリゲータから有料でダウンロードする、という展開になるのではないだろうか。

しかし、ここで注意しなくてはならないことは出版メディアにおいては著者と読者がいればあとは不要、というような単純なものではないということである。インターネット上の大量の、玉石混交の情報があればあるほど、出版における編集という機能が重要視されるように、出版コンテンツに関する情報を的確に整理し、信頼に足る情報を利用者に提供する図書館司書の仕事は必要であるに違いない。図書館サービスがこれまでの資料提供から情報提供に質的に転換していこうとしている現在、むしろ逆に司書の必要性は増していると言ってよいだろう。病院図書館に有能な司書が存在することによって、利用者は迅速かつ的確に必要な情報を入手することができるのである。また、病院図書館

においては医師や職員だけでなく、患者やその家族に対する医療情報の提供や娯楽としての読書環境の充実という機能もこれからは考えられなければならないだろう。

デジタル時代の出版メディアに対応して、これからの図書館はダイナミックに変化し続けるに違いない。

引用文献

- 1) 湯浅俊彦. デジタル時代の出版メディア. 東京. ポット出版. 2000年. p. 11
- 2) 野村総合研究所. 21世紀型経営の情報技術.

- 東京. 野村総合研究所. 2000年. 奥付
- 3) 森岡倫子. 電子雑誌. 倉田敬子編. 東京. 電子メディアは研究を変えるのか ; 2000年. p. 173-186.
- 4) Kenneth Frazier. 尾城孝一訳. 図書館員のジレンマ—ビッグ・ディールのコストについて考える—. D-Lib Magazine. 2001 ; 7 (3)
originating URL : <http://www.dlib.org/dlib/march01/frazier/03frazier.html>
- 5) 医療情報の電子図書館. 朝日新聞大阪本社版夕刊. 2001年 8月17日.